

中国への対抗を背景に欧米通商摩擦は修復へ

◆ 欧米間で懸案の鉄鋼・アルミの追加関税、航空機産業紛争は解決に向かう

中国への対抗を背景に、欧米通商関係が修復に向かっている。米国とEUは、2021年5月17日、トランプ政権がEUからの鉄鋼・アルミの輸入に対して課した追加関税の解消に向けて交渉を開始すると発表した。21年末までに関税に代わる解決策の合意を目指し、EUは6月に予定していた追加報復関税の発動を控える。また米国とEUは、ボーイング社とエアバス社に対する補助金が不当だとして、04年から17年間にわたりWTO（世界貿易機関）で互いに争ってきたが、6月に開催された米EU首脳会談において、解決に向けて作業部会を設置することに合意した。

6月に開催されたG7の共同声明では、①香港や新疆ウイグル自治区での人権侵害、②東・南シナ海における一方的な現状変更、③台湾問題の平和的な解決への脅威、④公正性や透明性を損なう非市場的な政策や慣行、⑤新型コロナウイルスの起源に関する再調査、の5つの分野で中国を名指しで非難しており、欧米が協力して中国に対応する姿勢を示している。

◆ 中国では反外国制裁法が成立

中国も対抗姿勢を強めている。全国人民代表大会の常務委員会で、6月10日、反外国制裁法が可決され、即日施行された。反外国制裁法では、中国の組織や個人が海外から差別的な措置を受けた場合、中国は対抗措置を取る権利があるとして、行政機関などに対し、外国人の入国拒否や国外追放、外国企業・外国人の中国国内の財産の差し押さえなどの各種権限を与えている。このため、企業が欧米の制裁法を遵守して中国企業との取引を停止した場合、反外国制裁法により中国政府から報復措置を受けるリスクがあり、企業は欧米と中国の法律の板挟みにあうことになる。

欧米と中国の対立は企業活動に影響を及ぼしている。5月には、テスラの上海工場の拡張延期が報じられた。テスラは上海工場を拡張して世界への輸出拠点とする計画であったが、欧米と中国の通商摩擦による不透明感の高まりから、計画を一時凍結したとされる。

【今村弘史】